

本テーマからは若干ずれますが、大学入学定員の規制に関し、是正を求めたいことがあります。

近年、口蹄疫、鳥インフルエンザ等の人獣共通感染症への危機管理が重要視され、地域に根差した公務員獣医師、産業動物獣医師の養成確保が喫緊の課題であります。四国には養成機関がなく、獣医師の慢性的不足状況にあり、また獣医師の現職研修・産学連携に多大の困難を生じております。しかも、食の安心安全に重要な公衆衛生の分野では医師の確保が困難で、獣医師がその分野でも大きな役割を果たすようになっております。仄聞するところでは、米国でもBSE（狂牛病）の発生を機に獣医師の重要性を再認識し、ジョージア大学を中心に獣医師の大幅養成に踏み切ったと伝えられています。

新卒獣医師が近年ペットなどの小動物を指向することもあります。大きな原因の一つが数十年来固定されてきた入学定員の偏在にあり、関ヶ原を分岐点として、西軍側にわずか18%、東京を中心に東軍側に82%という現状であります。

愛媛県では、用地も整備し、獣医師養成大学を誘致してこの状況を打開すべく、平成19年から12回にわたり国へ特区提案を続けておりますが、水増し入学等で既得権益を守ろうとする東軍側既設大学及びその卒業生の多くで構成される獣医師会からの強い抵抗に会い、実現に至っておりません。固い岩盤をくり貫くには愛媛県というドリルは小さすぎるのでしょうか。皆様の御賛同を得て今回の提言の末尾に付言していただき、大きいドリルの役割を果たしてもらえれば幸いです。

参考までに、第7回会議での私の発言を再録添付しておきます。

(参考) 教育再生実行会議第7回議事録抜粋

○鎌田座長 加戸委員、どうぞ。

○加戸委員 基本的に資料2の下村文科大臣の教育改革プラン、このとおりに進めていただきたいと思えます。

1つ、実は私が愛媛県知事時代に悲しいことがありました。狂牛病、鳥インフルエンザ、新型インフルエンザ、獣医師の果たす役割は大変大きくなりました。そして、獣医師も最近ペットや小動物に行ってしまう。人が確保できないのです。考えてみたら、全国で獣医師の養成大学の定員は関ヶ原から東に82%、西が18%でアンバランスで、圧倒的に畜産に関係ない、実習もできない東京にあるのです。何回も何回も教育特区でチャレンジしましたが、全部けり飛ばされました。

理由は幾つもありますが、基本的に既存の獣医師養成大学の既得権益を守るために、くやしかったら東京へ出てきて勉強してやれと。冗談ではない、なぜ四国にないのか。中国、九州に60、60の定員がありますけれども、実は、愛媛県は中四国の最大の畜産県なので、獣医科大学が欲しいということで土地を構えて誘致もしましたが、跳ね返された。30何年も既得損益を守るような固定観念の入学定員の規制だけはぜひ取っ払ってもらいたい。この提言の端にぜひ加えていただきたいということで申し上げました。